

第12回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (農薬製造事業者)

日時：令和3年2月17日（水）10:30～12:00

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- 本戦略の考え方や方向性に賛同。国が方向性を示すことに賛成する。
- カーボンニュートラルや環境保全に対する社会的関心が、昨年、今年で大きく変化。農薬メーカーも意識を変えて臨みたい。
- 本戦略の内容に沿って、より環境負荷の小さい化学農薬のほか、生物農薬やバイオスティミュラントの開発にも注力してまいりたい。
- 農薬を種子にコーティングする技術やドローンを活用した散布技術をさらに生産現場で展開することにより、環境負荷の軽減に貢献していきたい。
- 農薬を製造、流通する際にもCO₂が発生するため、製剤を軽量小型化するなどカーボンニュートラルも意識した開発を進めていきたい。
- これまでも化学農薬は食料の安定供給や農産物の品質確保に貢献してきている。
- 我が国の農業現場は、欧米と比べ、耕地面積が狭く、多くの品目を栽培している中で、気候の問題もあり病害虫の圧も大きい。このような日本の特殊性があることを認識する必要。
- アジアモンスーン地域に適したイノベーションを確立し、これを政府がリーダーシップをとってアジアに展開することを期待。

- 過去 30 年の傾向から、イノベーションにより、農薬使用の効率化・省力化が達成されてきた。
- 今後は、耐病性品種の更なる導入、発生予察の精度向上、デジタル技術やスマート農業技術の活用により、適時適量の農薬散布が可能となり、ある程度は農薬使用量が削減できるのではないかと。
- 化学農薬や新技術の開発には時間と経費がかかる。また、生産者が新技術を現場に導入する際にも時間と経費がかかる。社会実装するために国の後押しを願う。
- 化学農薬使用量の削減について、リスク換算で目標を立てることは理解。
- 農薬の削減は、新しい技術が生産現場にどのくらい普及するかにも影響されるため、農薬メーカーとして削減目標の具体的数値を提案するのは困難。
- 削減目標の策定に当たっては、サイエンスベースで検討してほしい。また、リスク換算の方法を明確化していただきたい。
- 科学的根拠に基づき、人・家畜・環境への影響評価を行う我が国の農薬登録制度は、アジア各国から高く評価され信用度が高い。今後も科学に基づく評価の考え方を堅持してほしい。

(以上)

(別紙)

第12回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(農薬製造事業者)
出席者一覧

クミアイ化学工業株式会社

こいけ よしとも
小池 好智 代表取締役社長

シンジェンタジャパン株式会社

まとばみのる
の場 稔 代表取締役社長

住友化学株式会社

みと のぶあき
水戸 信彰 代表取締役・常務執行役員 (健康・農業関連事業部門統括)

日産化学株式会社

ほんだ たかし
本田 卓 取締役・常務執行役員 (農業化学品事業部長)

日本曹達株式会社

みぞぐち まさし
溝口 正士 執行役員 (農業化学品事業部長)

バイエルクロップサイエンス株式会社

ふじむら よしき
藤村 佳樹 執行役員 (レギュラトリーサイエンス本部長)